

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 及 び 預 金	63	買 掛 金	42,962
受 取 手 形	51	短 期 借 入 金	13,855
電 子 記 録 債 権	5,248	リ ー ス 債 務	177
売 掛 金	34,424	未 払 金	9,421
商 品 及 び 製 品	4,422	未 払 法 人 税 等	240
仕 掛 品	2,689	前 受 金	13
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	2,774	預 り 金	247
短 期 貸 付 金	2,188	製 品 保 証 引 当 金	2,005
未 収 入 金	10,075	賞 与 引 当 金	3,295
そ の 他 流 動 資 産	1,139	役 員 賞 与 引 当 金	92
貸 倒 引 当 金	▲ 1,045	構 造 改 革 引 当 金	185
流 動 資 産 合 計	62,028	そ の 他 流 動 負 債	104
		流 動 負 債 合 計	72,596
固 定 資 産		固 定 負 債	
有 形 固 定 資 産		リ ー ス 債 務	267
建 物 (純 額)	3,849	退 職 給 付 引 当 金	2,491
構 築 物 (純 額)	202	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	184
機 械 及 び 装 置 (純 額)	309	繰 延 税 金 負 債	747
車 両 運 搬 具 (純 額)	108	資 産 除 去 債 務	74
工 具、器 具 及 び 備 品 (純 額)	3,019	そ の 他 固 定 負 債	168
土 地	3,733	固 定 負 債 合 計	3,930
建 設 仮 勘 定	2		
有 形 固 定 資 産 合 計	11,223	負 債 合 計	76,526
無 形 固 定 資 産		純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	5,835	株 主 資 本	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	4,845	資 本 金	5,300
そ の 他 無 形 固 定 資 産	3,804	資 本 剰 余 金	
無 形 固 定 資 産 合 計	14,484	資 本 準 備 金	5,653
		資 本 剰 余 金 合 計	5,653
投 資 そ の 他 の 資 産		利 益 剰 余 金	
投 資 有 価 証 券	562	利 益 準 備 金	1,325
関 係 会 社 株 式	11,372	そ の 他 利 益 剰 余 金	14,324
関 係 会 社 出 資 金	3,875	別 途 積 立 金	5,475
長 期 貸 付 金	682	繰 越 利 益 剰 余 金	8,849
そ の 他 投 資	620	利 益 剰 余 金 合 計	15,649
貸 倒 引 当 金	▲ 22	株 主 資 本 合 計	26,602
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	17,089		
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	
固 定 資 産 合 計	42,797	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,697
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,697
		純 資 産 合 計	28,299
資 産 合 計	104,825	負 債 及 び 純 資 産 合 計	104,825

損益計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

単位：百万円

科 目	金 額
売 上 高	217,798
売 上 原 価	201,746
売 上 総 利 益	16,052
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,336
営 業 利 益	716
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,574
営 業 外 収 益 合 計	4,574
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	24
為 替 差 損	47
営 業 外 費 用 合 計	70
経 常 利 益	5,220
特 別 損 失	
退 職 給 付 制 度 終 了 損	816
構 造 改 革 費 用	145
特 別 損 失 合 計	961
税 引 前 当 期 純 利 益	4,259
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,132
法 人 税 等 調 整 額	▲ 1
法 人 税 等 合 計	1,131
当 期 純 利 益	3,128

【個別注記表】

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則(平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号、最終改正 平成 30 年 10 月 15 日法務省令第 27 号)に基づいて計算書類を作成している。
2. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示している。
3. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ……時価法
 - (3) 棚卸資産
 - 商品及び製品……先入先出法による原価法
 - 仕掛品……個別法による原価法
 - 原材料及び貯蔵品……主として移動平均法による原価法
 - なお、収益性の低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げている。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物、構築物	……	10～50 年
機械及び装置	……	5～10 年
工具、器具及び備品	……	2～10 年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法を採用している。
 - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法、また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量に基づく方法である。
 - (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とする定額法を採用している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 製品保証引当金

製品の無償修理費用の支払いに備えるため、過去の一定期間における実績等を基礎とした見積額及び個別に勘案した見積額を計上している。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるために、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌事業年度以降に損失が見込まれる金額を引当計上している。

(6) 構造改革引当金

事業の構造改革に伴い発生する損失等に備えるため、その発生見込額を計上している。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

- ・過去勤務費用の処理方法……定額法(10年)
- ・数理計算上の差異の処理方法…定額法(従業員の平均残存勤務期間)でそれぞれ発生の翌事業年度から処理

(8) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上している。

(9) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、当社が負担すると見込まれる金額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア及び工事契約

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いている。

7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,972 百万円
2. 保証債務	
従業員からの借入債務に対し、保証を行っている。	
従業員	9 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	44,505 百万円
長期金銭債権	668 百万円
短期金銭債務	30,666 百万円

【税効果会計に関する注記】

繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金である。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社デンソー	(被所有) 直接51%	当社製品等の販売及び部材等の仕入、資金の貸借並びに協業開発	製品等の販売 (注1)	4,112	売掛金	2,805
				部材等の仕入 (注2)	7,333	買掛金	1,528
				資金の借入 (注3)	13,493	短期借入金	13,855
				開発協業におけるソフトウェア開発費の支払 (注1)	1,505	未払金	1,238
その他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	(被所有) 直接35%	当社製品等の販売及び部材等の仕入	製品等の販売 (注1)	134,777	売掛金 電子記録債権	18,131 4,444
				部材等の仕入 (注2)	9,729	買掛金	1,991

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額については、市場価格、総原価等を勘案して協議のうえ決定している。

(注2) 取引金額については、市場価格及び提示価格等を勘案して協議のうえ決定している。

(注3) 資金の借入は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、その利率については市場金利を勘案して合理的に決定している。

なお、取引金額については期中の平均残高を記載している。

2. 子会社及び関連会社等

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社デンソー テンマニュファク チュアリング	(所有) 直接100%	当社製品の製造	部材の有償支給 (注1)	66,139	未収入金	3,856
				製品の仕入 (注1)	90,873	買掛金	3,769
	株式会社デンソー テン販売	(所有) 直接100%	当社製品等の販売	製品等の販売 (注2)	9,428	売掛金	2,343
	株式会社デンソー テンテクノロジー	(所有) 直接100%	当社製品の設計 開発	設計開発委託 (注1)	6,055	買掛金	1,550
	DENSO TEN AMERICA Limited	(所有) 直接100%	当社製品等の製 造・販売	製品等の販売 (注2)	24,642	売掛金	3,568
	FUJITSU TEN ESPAÑA, S.A.	(所有) 直接55%	当社製品の製造	配当金の受取 (注3)	582	-	-
	電装天電子（無錫） 有限公司	(所有) 直接98.24%	当社製品の製造	部材の有償支給 (注1)	9,641	未収入金	1,280
				製品の仕入 (注1)	13,469	買掛金	1,314
				配当金の受取 (注3)	771	-	-
				資金の貸付 (注4)	2,738	短期貸付金	-
電装天国際貿易（天 津）有限公司	(所有) 直接100%	当社製品等の販売	配当金の受取 (注3)	1,648	-	-	
DENSO TEN (THAILAND) Limited	(所有) 直接89.7% 間接0.3%	当社製品等の製 造・販売	配当金の受取 (注3)	870	-	-	
PT. DENSO TEN MANUFACTURING INDONESIA	(所有) 直接95%	当社製品の製造	資金の貸付 (注5)	2,173	短期貸付金	2,145	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額については、総原価等を勘案して協議のうえ決定している。

(注2) 取引金額については、市場価格、総原価等を勘案して協議のうえ決定している。

(注3) 配当金の受取については、子会社の財政状態等を勘案して決定している。

(注4) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

なお、取引金額については期中の平均残高を記載している。

(注5) 資金の貸付については、無利息である。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	6,151 円 97 銭
1株当たり当期純利益金額	679 円 96 銭

【重要な後発事象に関する注記】

(重要な子会社の吸収合併)

株式会社デンソーテンマニュファクチュアリングの吸収合併

当社は、2019年2月27日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社デンソーテンマニュファクチュアリングを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結した。また、2019年3月20日をみなし決議日とする臨時株主総会にて当合併契約を承認することが決議された。当合併契約に基づき、当社は2019年4月1日付で株式会社デンソーテンマニュファクチュアリングを吸収合併した。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称	株式会社デンソーテン(当社)
事業の内容	オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器および自動車用電子機器の開発、製造、販売

② 被結合企業

名称	株式会社デンソーテンマニュファクチュアリング
事業の内容	オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器および自動車用電子機器の製造、販売

(2) 企業結合日

2019年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社デンソーテンマニュファクチュアリングは解散した。

(4) 結合後企業の名称

株式会社デンソーテン

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社デンソーテンマニュファクチュアリングとの合併により当社主要製品の国内製造機能を当社に一体化することで、企画・開発から製造現場までの組織をトータルで見直し、本社と工場、技術と製造現場の距離を縮め、2019年度より当社グループで導入・開始する新しい業績管理制度の対応を推進し、より一層の競争力強化を図ることを目的として、株式会社デンソーテンマニュファクチュアリングを合併することとした。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う。

株式会社デンソーテンリサーチの吸収合併

当社は、2019年1月28日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社デンソーテンリサーチを吸収合併することを決議し、2019年2月27日付で合併契約を締結した。当合併契約に基づき、当社は2019年4月1日付で株式会社デンソーテンリサーチを吸収合併した。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称	株式会社デンソーテン(当社)
事業の内容	オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器および自動車用電子機器の開発、製造、販売

② 被結合企業

名称	株式会社デンソーテンリサーチ
事業の内容	技術情報の調査・技術資料の作成

(2) 企業結合日

2019年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社デンソーテンリサーチは解散した。

(4) 結合後企業の名称

株式会社デンソーテン

(5) その他取引の概要に関する事項

高齢者の人財活用が株式会社デンソーテンリサーチの当初の設立目的の一つであったが、現在では環境変化(2013年の改正高齢者雇用安定法施行など)もあり、高齢者人財を当社グループ内で活用する制度が確立されているため、株式会社デンソーテンリサーチの当初の設立目的は終息しており独立会社として存続させる必要性がないことから、同社を合併することとした。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う。

(重要な子会社の企業結合(合併による解散))

当社の子会社である株式会社デンソーテン販売及び株式会社デンソーテンサービスは、2019年4月1日付で株式会社デンソーセールスと合併を実施した(新会社名:株式会社デンソーソリューション)。概要は、下記のとおりである。

1. 子会社が行った企業結合の概要

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 株式会社デンソーセールス
事業の内容 デンソー製品の販売、修理等のサービス業務

② 被結合企業

名称 株式会社デンソーテン販売(当社の子会社)
事業の内容 自動車用電子機器・通信機器の販売・保守/サービス
名称 株式会社デンソーテンサービス(当社の子会社)
事業の内容 カーエレクトロニクス製品の保守・サービス、技術調査

(2) 企業結合を行った主な理由

デンソーグループ一体での経営効率化及び更なる収益力の強化を図ることを目的とするものである。

(3) 企業結合日

2019年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

①株式会社デンソーセールスを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社デンソーテン販売及び株式会社デンソーテンサービスは解散した。なお、株式会社デンソーセールスは、合併後の社名を株式会社デンソーソリューションに変更した。

②吸収合併存続会社である株式会社デンソーセールスより、吸収合併消滅会社の株主である当社に対して、合併対価として金銭が支払われる。

2. 実施する会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、会計処理を行う。

(1) 株式会社デンソーテン販売との合併

合併前の所有株式数(持分比率)	1,800株(100%)
合併対価	金502百万円
交換利益	502百万円

(2) 株式会社デンソーテンサービスとの合併

合併前の所有株式数(持分比率)	400株(100%)
合併対価	金177百万円
交換利益	157百万円